

小学4年生以上も現物給付に

浦安市の子どもの医療費の無料化は、市民からの要望に応え、2008年10月に通院・入院ともに中学3年生まで拡充されました。しかし、小学4年生からは一時的に立替払いをする「償還払い」です。やっとなんか改善され、今年12月から小4以上も立替払いをしなくてもすむ「現物給付」になります。



自治体の申請に千葉県が応じる

立替払いは、めんどうなばかりか、一旦全額を支払うため治療費を準備して病院に行かねばならず、現物給付を望む保護者の声は切実でした。日本共産党浦安市議団は「現物給付」を市から千葉県へ申請するよう働きかけ、千葉県議団と制度の改善を県へも粘り強く働きかけてきました。

千葉県が今年12月から入院を中3まで無料化をするようにしたため、国保連合会の

これに合わせて浦安市が千葉県に申請し、制度改善されることになりました。8月1日現在、県内では通院・入院が中3までの市町村は24自治体になりました。いすみ市は自己負担金0円で現行の高校1年生から高2年生まで拡充しました。日本共産党は今後も制度拡大を求めてまいります。



高い放射線量！ 廃棄物の安全基準を超える

「放射能汚染から子どもを守るうらやすネットワーク」は、放射能汚染から子どもを守りたいという1点で集まり、今年2月以降、ほぼ毎週、市内の公園の空間線量測定を続けています。高い空間線量が出た場所にたいする除染対策を浦安市に求めてきました。しかし、市の除染は福島などを対象とする国基準に止まっているため、高い数値が出て放置されたままとなってきました。

学校・幼稚園・保育園など再調査を！

そのため、同団体が8月、高い濃度を示した場所について、土壌を民間測定会社に持ち込み、調査をおこなった結果、北栄第2公園で1kgあたり約2万9千ベクレルの高濃度の放射性セシウムを検出しました。これは環境省の示している通常の埋立て処分のできない「指定廃棄物」基準の8千ベクレルをはるかにこえる値です。市内にも線量の高い場所の存在は明確です。日本共産党市議団もこの測定会に参加し、浦安市に対して、市内の保育園などの調査の再開、除染の強化を求めています。

【※広瀬明子議員に対する懲罰】 14対5で可決 反対は、日本共産党（元木美奈子議員・みせ麻里議員）・折本ひとみ議員・柳毅一郎議員・水野実議員

一般質問のなかで「議決機関としての重要な機能である議決を軽視する言辞を用い、議会の品位および権威を失墜させた」として、広瀬議員に対する懲罰動議が提出（提出者宝新議員ほか4議員）され、懲罰特別委員会の設置（14対5で可決）が決定しました。日本共産党は問題となった発言については、すでに議長の下で整理に従い、本人より「取り消し・削除・謝罪」したい旨の発言があり、懲罰事犯には該当せず、懲罰には科すべきではないと強く主張して反対しました。懲罰の種類は地方自治法において①戒告②陳謝③出席停止④除名の4種類に規定されていますが、本事案は「戒告」となりました。議会における議員の基本的権利としての発言の自由は、言論の府としての議会の機能を発揮するために不可欠・最大の要素です。

【※折本ひとみ議員に対する問責決議】 14対5で可決 反対は日本共産党（元木美奈子議員・みせ麻里議員）・広瀬明子議員・柳毅一郎議員・水野実議員

問責決議案の提出者は末益隆志議員ほか13名、義援金の使途をめぐって週刊誌などの報道に誤報があったことをうけて、問責決議は「週刊誌への掲載やテレビ番組上の疑惑払拭を怠るなど、結果の重大性に鑑みると報道への対応は不適切なもの」として「同行為に対する反省を求め」とするものです。報道は折本議員だけでなく浦安市職員にたいしても取材して行われ、それぞれの主張に食い違いがあり事実関係が明らかになっていないもとの、その一方にのみなぜ責任を求めるのでしょうか。

老人性難聴

小さなエリアから大きなエリアまで もつと設置を！

磁気ループ

70歳を超えると約半数が「老人性難聴」になるといわれています。難聴者・中途失聴者が生き生きと暮らしていくために、社会に求められることは・・・日本共産党は9月議会で市の取り組み強化を求めました。

補聴器は静かな環境で使用するのには有効ですが、騒がしい場所や講演会、会議では機能が大幅に落ちます。この補聴器の欠点を補うために、浦安市では次の公共施設に磁気ループが設置されています。ところが、これらが活用されていません。

文化会館	大ホール
Uセンター	講座室 大広間 多目的ホール
高洲公民館	大集会室

＜使い方＞Tコイルのある補聴器はスイッチを切り替えるだけ、ない方には専用受信機を貸し出します。

磁気ループなどの認知度が日本ではまだ低いこと、ループ設置を知らせている分がわかりやすい表示がされていないことなどに原因があります。活用実態の把握と改善を求めました。

「情報保障ができるように総体的に考えていきたい」とまた3施設に加えて、他の公共施設、福祉施設、会議室、市庁舎受付カウンターなどに磁気ループを配備するよう求めました。健康福祉部長は「聴覚障害者の団体や高齢者団体の声を聞き、どういった方策が良いか、希望する方法で情報保障が出来るように総体的に考えていきたい」と答弁しました。

高洲中央公園の災害モニメント

「建設中止を」

災害モニメント建設を周辺住民に一度も問うことなく決めたことは遺憾であるとして、建設の中止を求める請願が地域住民から出されています。6対14で不採択となりました。

6対14 不採択

されたものです。高洲中央公園内に整備された災害時の飲料水を確保するための耐震性貯水槽が、東日本大震災の液状化被害によって使用できなくなったことから、市は後世の記憶に留め、防災意識の高揚を図る目的で、せり上がったマンホールを災害モニメントとしてそのまま同場所に残すとしていきます。今年度予算に157万5千円を計上しました。

正社員に道を開く 派遣法の抜本改正を



元参議院議員
畑野君枝



衆議院議員
志位和夫

雇用保険の失業給付期間延長、サービス残業根絶、労働時間の短縮、最低賃金は時給千円以上に引き上げます。